

9月10日、11日の本会議では、9名の議員が一般質問を行い、市政全般にわたり活発な議論が展開されました。主なものを紹介します。(発言順に掲載)

加西病院について



中右 憲利 議員
(令和新風加西)

問 加西病院では来年の2月から分娩医療を休止すると聞いているが、助産師の方々が、休止後のマタニティセンターの施設や設備を利用し、産前産後ケアの地域拠点施設を開設することを提案されているが、いかがお考えか。

答 産前産後ケア単独での維持は難しいところです。分娩も含めた産前産後のあり方、また、加西市及び近隣自治体の保健行政を交えて委託業務の受け入れ拡大について話し合い、産前産後ケアセンター機能の維持が可能かどうか検討していきたいと考えます。

問 正常な分娩を助産師が担う院内助産を導入する病院がふえているが、いかがお考えか。

答 院内助産は、医師の支援が受けられる状況でないと安全性が担保されないので、検討す

べき課題は多いと考えます。

問 休止状態だった病院内の食堂等について。

答 食堂経営者の募集に1名応募があり、手続きを進めています。また、障がい者団体が院内でコーヒー販売をされています。今後はコミュニティ病院としてさまざまな活用をしたいと考えます。

■その他の質問項目

・北条高校の1学年4クラス復元について

加西病院の現状と将来について



深田 照明 議員
(21政会・加西ともに育つ会)

問 経営収支改善に向けての取り組みは。

答 断らない救急体制の維持、地域包括ケア病棟の効率的、積極的な活用等で増収を図るとともに、人員の適正化や診療材料単価の適正化、業務委託の見直し等

により収支バランスの改善に取り組んでいます。

問 地域包括ケア病棟の病床稼働率向上は。

答 平成29年度の稼働率は約82.27%、30年度90.74%、令和元年度は7月までで94.58%と着実に向上しています。また、新しい取り組みとして、地域包括ケア病棟への直接入院の拡大を図っています。

問 産後ケア・乳房ケア外来の継続について。

答 分娩休止に伴い、産後ケア等の単独での運営は難しいですが、経営の効率性、社会資源の有効活用等も鑑みて、助産師等の協力も得ながら検討していきたいと考えます。

問 病院の建てかえなど具体的な将来構想は。

答 将来構想検討委員会で示された方向性を踏まえ、経営規模や病床規模、建てかえ場所や時期など具体的な計画スケジュールを早期に示せるよう、引き続きしっかりと検討していきます。

国民健康保険制度について



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 この間指摘している、ゼロ歳児から18歳までの子供に対する均等割の軽減について、国保の財政の状況から言えば、しっかり対応できるのではないか。

答 国保税の子供に対する均等割の賦課につきましては、

扶養という概念がない国保の制度上、子供の数が多いい帯ほど保険税が高くなる状況で、社会保険と比べても子育て世帯の経済的負担が重くなっています。全国市長会等から、子育て世帯への均等割保険税を軽減する支援制度の創設を関係府省等に要請しています。直近の動きとしても、厚生労働省は、7月に行われた全国ブロック会議で、次期改革の課題として、子供の均等割保険料の軽減のあり方を取り上げる発言があり、前向きに本格議論の方向に進んでいるものと思われま

す。全国的にも取り組み事例があることから、加西市でも実施に向け検討しています。国による制度の見直しがない限り、抜本的な解決にはなりません。社会保険との格差是正、少子化対策の観点からも制度設計を行い、基金の活用も視野に入れ、来年度実施を目指したいと考えています。

■その他の質問項目

・ごみの減量について
・学校給食について
・医療の課題について